



2026年3月期 第2四半期 (中間期) 決算短信 (日本基準) (連結)

2025年11月13日

上場会社名 株式会社 シダー

上場取引所 東 名

コード番号 2435 URL <http://www.cedar-web.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 座小田 孝安

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長

(氏名) 下屋敷 寛

TEL 093-932-7005

半期報告書提出予定日 2025年11月14日

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第2四半期 (中間期) の連結業績 (2025年4月1日～2025年9月30日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年中間増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期中間期	9,044	1.4	328	△41.8	304	△35.5	228	△6.7
2025年3月期中間期	8,923	3.7	564	32.5	472	39.9	245	8.4

(注) 包括利益 2026年3月期中間期 231百万円 (△7.0%) 2025年3月期中間期 248百万円 (10.4%)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期中間期	20.40	—
2025年3月期中間期	21.86	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期中間期	20,043	1,607	8.0	143.24
2025年3月期	20,003	1,496	7.4	132.34

(参考) 自己資本 2026年3月期中間期 1,607百万円 2025年3月期 1,485百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00
2026年3月期	—	0.00			
2026年3月期 (予想)			—	6.00	6.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年 3月期の連結業績予想 (2025年 4月 1日～2026年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	17,898	0.4	670	△24.8	396	△40.7	251	27.7	22.41

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無
新規 — 社（社名）、除外 — 社（社名）

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年3月期中間期	11,476,000 株	2025年3月期	11,476,000 株
② 期末自己株式数	2026年3月期中間期	254,037 株	2025年3月期	254,037 株
③ 期中平均株式数（中間期）	2026年3月期中間期	11,221,963 株	2025年3月期中間期	11,221,963 株

（注）期末自己株式数には、株式会社日本カストディ銀行（信託E口）が保有する当社株式（2026年3月期2Q 253,900株、2025年3月期 253,900株）が含まれております。また株式会社日本カストディ銀行（信託E口）が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております（2026年3月期2Q 253,900株、2025年3月期2Q 253,900株）。

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が本資料発表日現在において入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づき作成したものであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は今後の様々な要因により予想数値と大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）P. 3「1. 経営成績等の概況（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(セグメント情報等の注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(会計方針の変更)	10
(1株当たり情報)	11
(重要な後発事象)	11

1. 経営成績等の概況

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間における我が国経済は、緩やかな回復基調が続いている一方、資源価格や原材料価格の高騰、物価の上昇、世界情勢の緊迫化など、依然として先行き不透明な状況が続いております。

介護サービス業界におきましては、引き続き超高齢化社会への移行に伴い、介護サービスの利用者数は増加し、需要は更に高まっております。

その一方で、様々な業種にて人材不足が叫ばれている中、介護サービス業界におきましても、海外の人材も含め、人材確保に取り組むことは急務となっており、有資格者の確保はとりわけ困難な状況となっております。それらを改善するために、業界では、介護事業に従事することが社会において魅力があり、生きがいを持てる環境造りが求められております。

このような状況のもと当社グループにおきましては、収益面では、既存施設において施設稼働率を上昇させるため、新規利用者の獲得とサービスの向上に努めました。費用面では、介護職員に係る人件費の増加により売上原価が増加し、また、管理部門の強化等により販売費及び一般管理費も増加しました。

この結果、当中間連結会計期間の売上高は9,044百万円(前年同期比1.4%増)となり、営業利益は328百万円(前年同期比41.8%減)、経常利益は304百万円(前年同期比35.5%減)、親会社株主に帰属する中間純利益は228百万円(前年同期比6.7%減)となりました。

セグメント別の状況は次のとおりであります。

(デイサービス事業)

当セグメントにおきましては、既存デイサービス施設のサービスの質の向上により施設稼働率の向上に努めました。その結果、売上高は2,070百万円(前年同期比6.8%増)、セグメント利益は216百万円(同4.1%増)となりました。

(施設サービス事業)

当セグメントにおきましては、既存の有料老人ホームの入居者獲得に注力し入居率の向上に努めまいりましたが、売上高は6,341百万円(同0.0%減)、セグメント利益は767百万円(同19.2%減)となりました。

(在宅サービス事業)

当セグメントにおきましては、訪問看護ステーション1施設を新規開設しており、積極的な施設展開を図ってまいりました。また利益率の改善のため人員配置や業務手順の見直し等、効率的な運営に取り組むことに注力してまいりましたが、売上高は582百万円(同1.1%減)、セグメント損失は59百万円(前年同期はセグメント損失17百万円)となりました。

(2) 当中間期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

当中間連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて39百万円増加して20,043百万円となりました。これは主として、現金及び預金が24百万円、売掛金が97百万円、その他に含まれている工具器具備品が110百万円増加し、建物及び構築物が116百万円、リース資産が106百万円減少したことによるものであります。負債につきましては、前連結会計年度末に比べて70百万円減少して18,436百万円となりました。これは主として、短期借入金100百万円、賞与引当金が38百万円、その他に含まれている預り金が51百万円、退職給付に係る負債が38百万円増加し、長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)が214百万円、リース債務が114百万円減少したことによるものであります。また、純資産につきましては、前連結会計年度末に比べて110百万円増加して1,607百万円となりました。これは主として、利益剰余金の114百万円増加によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べて24百万円増加して1,506百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動の結果、獲得した資金は641百万円(前年同中間期は248百万円の獲得)となりました。その主な内訳は、収入要因として、税金等調整前中間純利益304百万円、減価償却費378百万円、助成金の受取額100百万円、支出要因として、利息の支払額168百万円、法人税等の支払額103百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動の結果、使用した資金は271百万円(前年同中間期は148百万円の獲得)となりました。その主な内訳は、支出要因として、有形固定資産の取得による支出269百万円、預り保証金の返還による支出57百万円、収入要因として、預り保証金の受入による収入58百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動の結果、使用した資金は344百万円(前年同中間期は600百万円の使用)となりました。その主な内訳は、支出要因として、短期借入金の返済による支出1,050百万円、長期借入金の返済による支出424百万円、配当金の支払額114百万円、収入要因として、短期借入れによる収入1,150百万円、長期借入による収入210百万円であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2025年5月9日の「2025年3月期 決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年 3 月 31 日)	当中間連結会計期間 (2025年 9 月 30 日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,481	1,506
売掛金	2,945	3,043
その他	172	195
貸倒引当金	△1	△2
流動資産合計	4,598	4,741
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,407	6,291
土地	2,778	2,795
リース資産（純額）	3,227	3,121
その他（純額）	207	336
有形固定資産合計	12,621	12,544
無形固定資産	73	56
投資その他の資産		
敷金及び保証金	2,090	2,059
その他	625	644
貸倒引当金	△4	△3
投資その他の資産合計	2,711	2,700
固定資産合計	15,405	15,301
資産合計	20,003	20,043

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	280	294
短期借入金	3,740	3,840
1年内返済予定の長期借入金	766	799
未払法人税等	150	163
賞与引当金	262	301
その他	1,266	1,325
流動負債合計	6,466	6,725
固定負債		
長期借入金	5,083	4,835
リース債務	4,661	4,546
退職給付に係る負債	759	797
株式給付引当金	14	16
資産除去債務	575	579
その他	945	935
固定負債合計	12,040	11,711
負債合計	18,507	18,436
純資産の部		
株主資本		
資本金	432	432
資本剰余金	307	314
利益剰余金	808	922
自己株式	△59	△59
株主資本合計	1,488	1,609
その他の包括利益累計額		
退職給付に係る調整累計額	△3	△1
その他の包括利益累計額合計	△3	△1
非支配株主持分	11	—
純資産合計	1,496	1,607
負債純資産合計	20,003	20,043

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月 30 日)
売上高	8,923	9,044
売上原価	7,643	7,962
売上総利益	1,280	1,082
販売費及び一般管理費	715	753
営業利益	564	328
営業外収益		
受取利息	3	5
受取賃貸料	14	8
助成金収入	44	108
その他	7	22
営業外収益合計	70	145
営業外費用		
支払利息	160	168
その他	1	0
営業外費用合計	162	169
経常利益	472	304
特別利益		
保険解約返戻金	112	—
特別利益合計	112	—
特別損失		
特別功労金	250	—
特別損失合計	250	—
税金等調整前中間純利益	335	304
法人税、住民税及び事業税	130	117
法人税等調整額	△41	△42
法人税等合計	88	75
中間純利益	246	229
非支配株主に帰属する中間純利益	1	0
親会社株主に帰属する中間純利益	245	228

(中間連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月 30 日)
中間純利益	246	229
その他の包括利益		
退職給付に係る調整額	2	1
その他の包括利益合計	2	1
中間包括利益	248	231
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	247	230
非支配株主に係る中間包括利益	1	0

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月 30 日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	335	304
減価償却費	354	378
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1	0
賞与引当金の増減額 (△は減少)	30	38
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	37	40
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	1	2
受取利息	△3	△5
助成金収入	△44	△108
支払利息	160	168
保険解約返戻金	△112	—
特別功労金	250	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△95	△97
仕入債務の増減額 (△は減少)	9	13
その他	△152	74
小計	772	810
利息の受取額	0	2
利息の支払額	△161	△168
助成金の受取額	45	100
特別功労金の支払額	△250	—
法人税等の支払額	△158	△103
営業活動によるキャッシュ・フロー	248	641
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△117	△269
有形固定資産の売却による収入	2	—
無形固定資産の取得による支出	△5	△1
敷金の差入による支出	△0	△1
敷金の回収による収入	0	0
預り保証金の返還による支出	△67	△57
預り保証金の受入による収入	71	58
保険積立金の解約による収入	264	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	148	△271
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,050	1,150
短期借入金の返済による支出	△1,070	△1,050
長期借入れによる収入	—	210
長期借入金の返済による支出	△430	△424
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△6
リース債務の返済による支出	△104	△109
配当金の支払額	△45	△114
財務活動によるキャッシュ・フロー	△600	△344
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△204	24
現金及び現金同等物の期首残高	1,637	1,481
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,433	1,506

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自2024年4月1日至2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	デイサービス 事業	施設サービス 事業	在宅サービス 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,939	6,344	589	8,873	50	8,923
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	605	605
計	1,939	6,344	589	8,873	655	9,529
セグメント利益又は 損失(△)	207	949	△17	1,139	62	1,202

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、給食事業及び福祉用具事業等があります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位: 百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,139
「その他」の区分の利益	62
セグメント間取引消去	1
全社費用(注)	△638
中間連結損益計算書の営業利益	564

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当中間連結会計期間(自2025年4月1日至2025年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	デイサービス 事業	施設サービス 事業	在宅サービス 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,070	6,341	582	8,995	49	9,044
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	625	625
計	2,070	6,341	582	8,995	674	9,669
セグメント利益又は 損失(△)	216	767	△59	924	65	989

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、給食事業及び福祉用具事業等があります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位: 百万円)

利益	金額
報告セグメント計	924
「その他」の区分の利益	65
セグメント間取引消去	△1
全社費用 (注)	△659
中間連結損益計算書の営業利益	328

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
1株当たり中間純利益	21円86銭	20円40銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(百万円)	245	228
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益 (百万円)	245	228
普通株式の期中平均株式数(千株)	11,221	11,221

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 「従業員株式給付信託(J-E S O P)」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式を、1株当たり中間純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。(前中間連結会計期間253千株、当中間連結会計期間253千株)。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。